

親の子育てに関する意識と実態 —岐阜県山県市の場合—

三輪聖子

生活科学科生活科学専攻

(2019年11月14日受稿)

Consciousness and Actual Situation on the Parent of the Child-Rearing — In the Case of Yamagata City, Gifu Prefecture —

Department of Home and Life Science, Major in Home and Life Science,
Gifu Women's University, 80 Taromaru, Gifu, Japan (〒501-2592)

MIWA Satoko

(Received November 14 . 2019)

要 旨

子育て環境を取り巻く状況は、家族の多様化や仕事と子育ての両立、待機児童など多くの課題を抱えている。国は2015年4月から「子ども・子育て支援新制度」をスタートさせ支援を開始した。そこで、岐阜県山県市の「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」の結果を活用し、取り組み前の2013年と取り組み後の2018年では、子育てに対する意識や実態にどの程度変化があるのかを明らかにしたいと考えた。結果は、2013年に比べ2018年の方が母親の就労率は増加していることがわかった。また、子育てへの困難さが軽減されてきている部分もあり、子育て支援の効果が表れているのではないかと推察される。

キーワード：仕事と子育て 母親 子育て支援 子育て環境

1. 目 的

子どもを取り巻く家庭環境や社会環境は、少子化や家族関係の多様化、情報化、地域のコミュニティの変化などによって多大な影響を受けている。子どもにとって一番身近な親子関係もひとり親、ステップファミリーといった家族のあり方をめぐって、子どもにとって最良のものとなっていない場合も少なくない。また、親にとっても仕事と子育ての

両立や保育所問題、子どもの育てにくさなど子育ては、喜びを感じながらも大変さや困難さが増幅される場合もある。

国は2012年に「子ども・子育て関連3法」である①子ども・子育て支援法②認定こども園法の一部改正法③児童福祉法の一部改正等関係法律の整備法を成立させ、2015年4月から「子ども・子育て支援新制度」をスタートさせた。これは「量」「質」の両面から子育てを社会全体で支えようとするものである。

また、2019年10月から幼児教育の無償化の制度も実施されることとなった。このように国は子育てをあらゆる面からサポートしようと取り組みを始めている。

そこで、岐阜県山県市の「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」の結果を活用し、取り組み前の2013年と取り組み後の2018年では、子育てに対する意識や実態にどの程度変化があるのかを明らかにしたいと考えた。

2. 山県市の子育て支援の取り組み

山県市では2015年度から2019年度までの子ども・子育て支援事業計画を立案し実施してきた。内容は、教育・保育事業として施設を確保し待機児童は存在していない。子育てに関する相談支援や訪問系事業として乳児家庭全戸訪問や養育支援訪問を実施している。また、通所系事業として子育て短期支援事業、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業、病児・病後児保育事業、放課後児童クラブ等を実施している。その他安心して出産を迎える支援や子どもの健康支援なども行っている。

3. 調査方法

山県市における「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」が2013年と2018年に実施されている。その中にある子育てに関する意識と実態についての項目を対象に、保護者が日頃の子育てをどのように感じているか、仕事の両立について、子どもの食事の実態（2018年のみ）等を分析し、2013年と2018年を比較しながら、親の子育て状況を明らかにする。

調査対象者は、表1に示す通り、2013年就

学前児童をもつ保護者589人・小学生をもつ保護者683人、2018年就学前児童をもつ保護者551人・小学生をもつ保護者785人である。但し、2013年の小学生については、1～4年生の子どもをもつ保護者が中心となっている。

表1 調査票配布・回収 (件)

	配布数	回収数	回収率
就学前児童の保護者(2013)	870	589	68.7%
小学生の保護者(2013)	779	683	87.7%
就学前児童の保護者(2018)	760	551	72.5%
小学生の保護者(2018)	876	785	89.6%

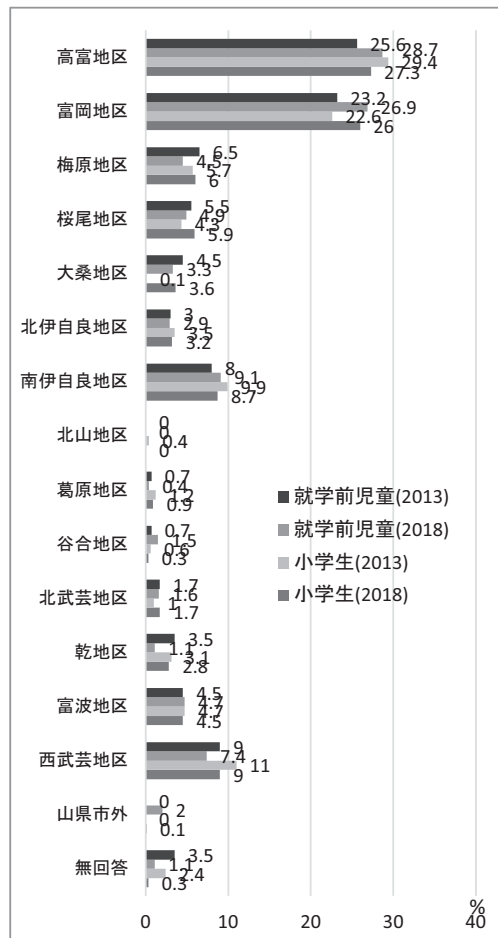


図1 居住地域

回収率は2013年就学前児童をもつ保護者68.7%・小学生をもつ保護者87.7%、2018年

就学前児童をもつ保護者72.5%・小学生をもつ保護者89.6%であった。

調査方法は、保育園・小学校を通じて配布・回収と一部郵送による配布・回収である。

調査時期は、2013年11月25日～12月6日と2018年11月26日～12月7日である。

調査対象者の居住地域は、図1に示した通り、高富地区、富岡地区といった市の中心部が半数以上を占めている。地区の人口比率と連動していることがわかる。

調査回答者は、表2に示す通りすべての年齢において母親が93%以上であった。

表2 調査回答者 (人)

	就学前児童(2013)	小学生(2013)	就学前児童(2018)	小学生(2018)
母親	560	641	517	731
父親	24	24	31	41
その他	6	5	3	11
無回答	8	10	0	2
合計人数	598	680	551	785

4. 調査結果

(1) 属性

図2の配偶者関係をみると、約10%がひとり親である可能性が高いことがわかった。母子・父子かは、明らかではない。

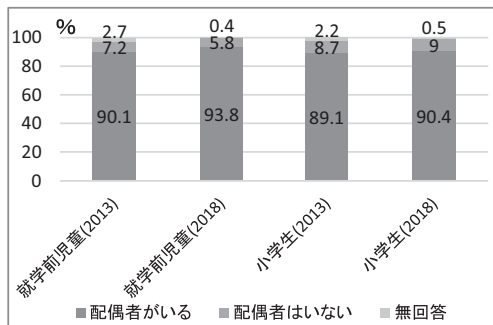


図2 配偶者関係

主なる子育て担当者は、「父母ともに」と「主に母親」が各50%程度となっており、

二分していた(図3)。

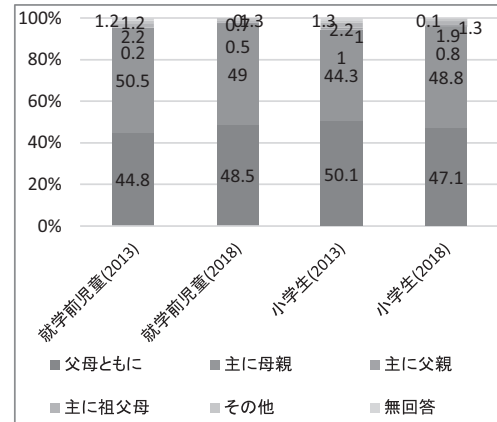


図3 主なる子育て担当者

図4から子ども数は、「2人」が最も多く45%前後であった。次に「3人」が30%前後であった。4人以上も2018年の小学生では7.3%いることがわかった。国立社会保障・人口問題研究所が実施している「出生動向基本調査」によると2010年では、4人以上が平均2.2%である。ここから本地域はきょうだい数が多いと推察される。

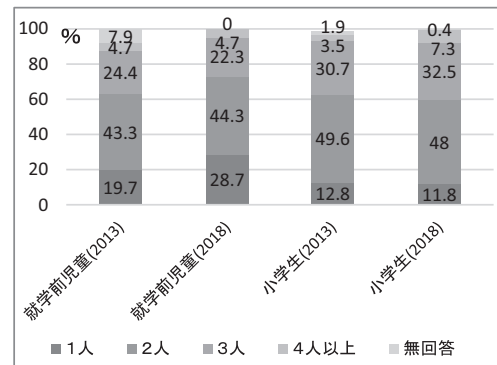


図4 子どもの人数

就学前児童の年齢は、4～5歳が半数であった(図5)。

小学生は、前述したとおり2013年は1～4年生が中心であり、2018年は6年生がやや多いが、1～6年生となっていた(図6)。

図7から祖父母との同居は、2018年のみの

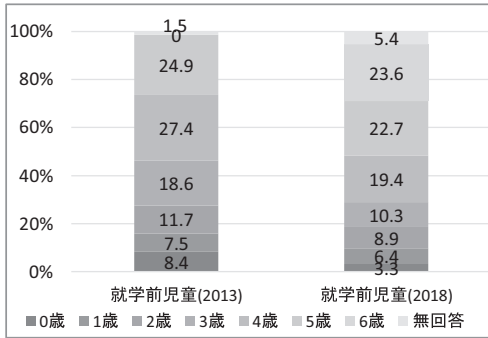


図5 就学前児童の年齢

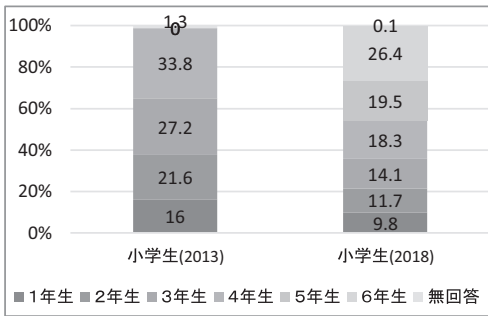


図6 小学生の学年

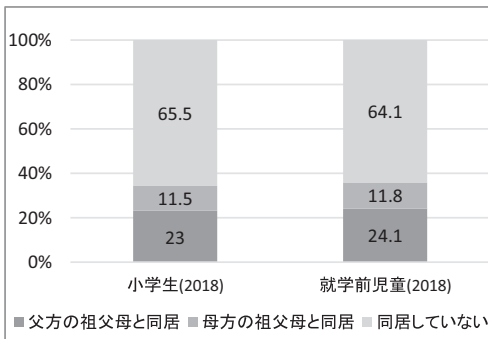


図7 祖父母との同居

調査なので比較することはできないが、「同居していない」核家族が65%であった。

しかし同居している人は35%おり、厚生労働省「国民生活基礎調査」によると2016年の三世帯世帯は11.0%である。これからみると、同居率は非常に高いと言える。

図8から母親の就労状況を見る。就学前児童、小学生ともに2013年と2018年を比較す

ると「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中でない」が5%程度増加し、育休中の母親も就学前児童で4.5%から8%へと倍増していた。また、「以前は就労をしていたが、現在は就労していない」が就学前児童では10%も減少していた。つまり5年間で仕事と子育てを両立する母親の増加が明らかとなった。

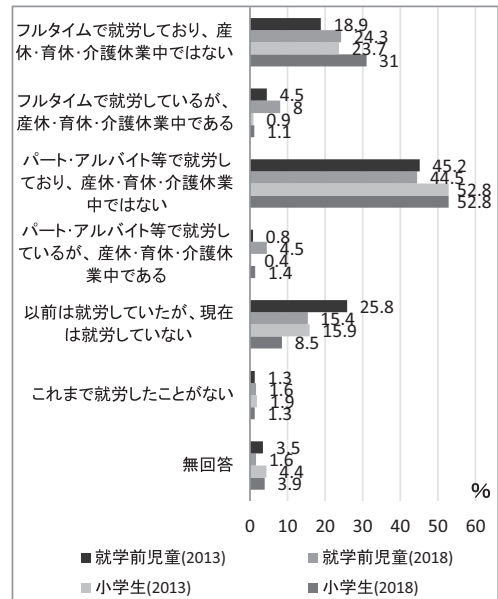


図8 母親の就労状況

(2) 子育ての意識と実態

図9は、子育ては楽しいかを尋ねた回答である。「とても楽しい」は就学前児童・小学生ともに18%前後である。最も多いのは「つ

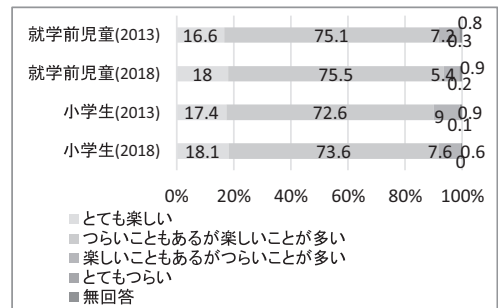


図9 子育ては楽しい

らいこともあるが楽しいことが多い」75%程度であった。2013年と2018年の差はみられなかったが、10%程度の人は、「楽しいこともあるがつらいことが多い」「とてもつらい」と答えていた。

子どもの成長については、図10に示す。小学生より就学前児童の方が「楽しみ」と答えた人が多く、成長著しい年齢なので日々の成長を確認できるからであろう。しかし、2013年と2018年を比較すると、就学前児童・小学生どちらも「楽しみ」と答えた人が減少傾向にあった。そして1.5%前後の人が、「楽しみではない」と回答していた。

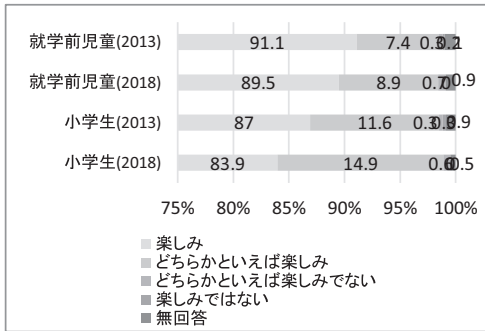


図10 子ども成長が楽しみ

子育てに自信がもてなくなることがあるかを尋ねたところ、「ない」と答えた人は15%前後であった。「ごくまれにある」「ときどきある」と回答した人は70%程度であった。「よくある」人は、やはり10%程度存在していることがわかった(図11)。

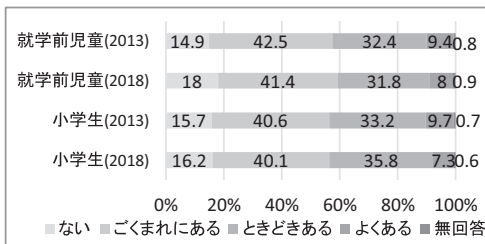


図11 子育てに自信がもてなくなる

子育てが嫌になるかを尋ねたところ、「な

い」は、就学前児童が35%程度、小学生は40%程度であった。就学前児童がやや少なくなっていた。「ときどきある」「よくある」を合わせると20%以上存在していた(図12)。

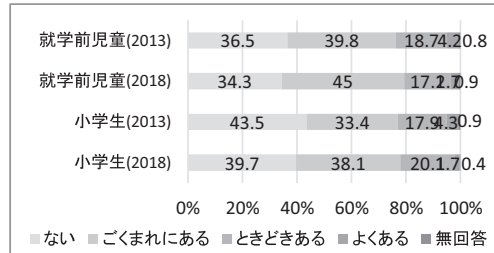


図12 子育てが嫌になる

カットして子どもをたたくは、「ない」が就学前児童は2013年29.8%、2018年42.3%と13.4%減少した。小学生では2013年30.1%、2018年39.7%と9.6%減少した。どちらも減少しており、子どもの虐待に関する事件が数多く起こり親も意識するようになったのではないかと考えられる。しかし、2%程度の人は「よくある」と回答しており、心配な状況もみられる(図13)。

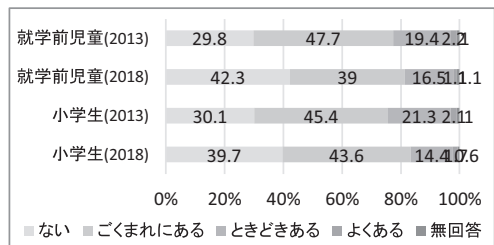


図13 カットして子どもをたたくことがある

ゆったりした気分で子どもと過ごせるかは、「ある」が就学前児童は55%前後、2018年の小学生は50%であるが、2013年は46%であった。2018年の方が少しゆとりがあるように感じられる(図14)。

子どもの家庭外での過ごし方を把握しているかは、「よく把握している」と答えた就学前児童が42%程度、小学生が34%程度であっ

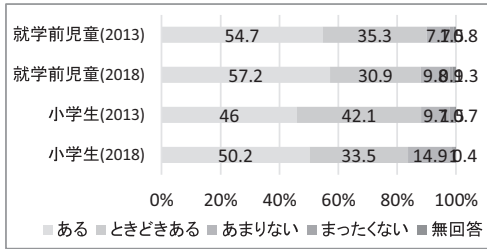


図14 ゆったりした気分で子どもと過ごせる

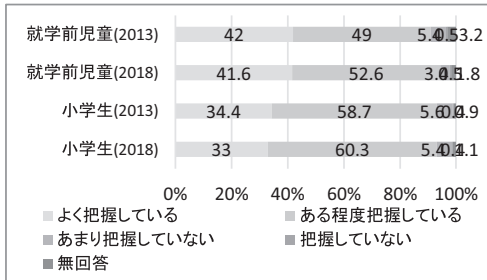


図15 子どもの家庭外での過ごし方を把握

た。小学生になると少し減少した。「あまり把握していない」「把握していない」を合わせると8%前後存在しており、ほぼ90%以上の人は把握していることがわかった(図15)。

仕事と子育ての両立について尋ねると、「とても大変である」「どちらかといえば大変である」を合わせると就学前児童2013年59.7%，2018年83.6%で23.9%増加していた。小学生は2013年69.2%，2018年81.9%であり、12.7%増えていた。母親の就労状況で働く母親が増加していることに伴い、仕事と子育ての両立に大変さを感じている人も増加していると考えられる(図16)。

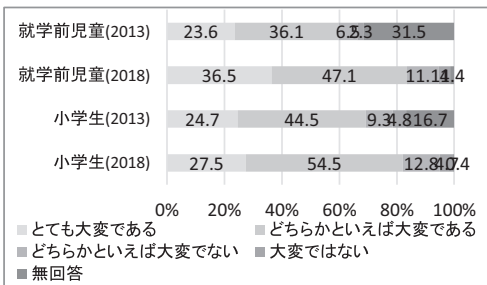


図16 仕事と子育ての両立

同様に図17の仕事優先で子どもに我慢をさせるは、「ある」「ときどきある」を2013年と2018年で比較するとやはり増加していた。就学前児童では18%，小学生は8.5%の増加である。子どもに我慢を強いていると思っている人は少なくない。

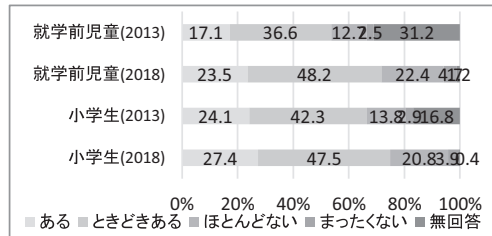


図17 仕事優先で子どもに我慢をさせる

(3) 子どもの食事について

子どもの食事については、2018年の調査結果のみなので、現状把握となる。

朝食をどの程度食べているか(図18)尋ねたところ、「週4~5日以上食べる」子どもが95%前後であった。

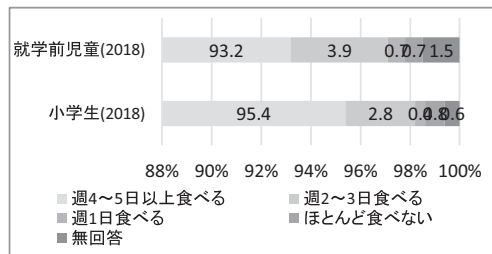


図18 子どもの朝食

食事内容(図19)は、「主食・主菜・副菜そろえて食べる」は22%程度、「主食・主菜・

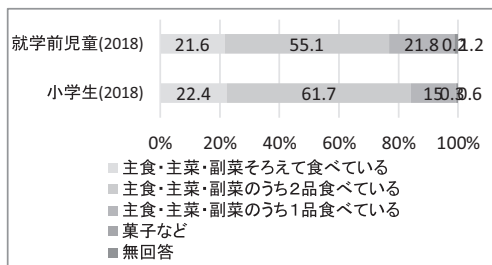


図19 朝食の主食・主菜・副菜をそろえる

副菜のうち2品食べている」は就学前児童が55.1%，小学生は61.7%であった。「菓子など」は，就学前児童0.2%，小学生0.3%と非常にわずかだが，存在している。

朝食を家族と食べているか(図20)は、「週4～5日以上食べる」就学前児童が74.3%，小学生が72.2%で，70%以上がほぼ毎日家族と食事をしていることがわかった。「ほとんど食べない」が，就学前児童は4.6%，小学生が6.6%であった。1人ない子どもだけで食べている様子が見える。

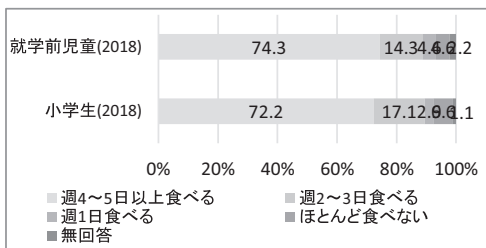


図20 朝食を家族と食べる

夕食を家族と食べる(図21)は、「週4～5日以上食べる」が就学前児童は93%，小学生は92.7%と，夕食は朝食に比べて家族と食べている子どもが90%以上であった。1日のうちどこかで家族と食事ができていることがわかった。しかし「ほとんど食べない」子どももわずかではあるが存在していた。

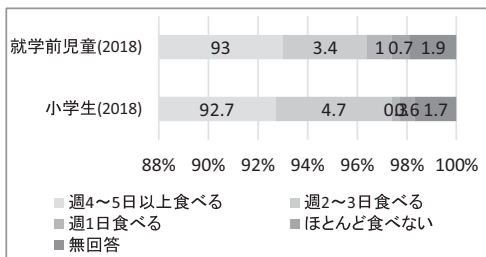


図21 夕食を家族と食べる

食事のあいさつ(図22)は、「必ずしている」が，就学前児童は57.3%，小学生は55.3%であった。「ときどきしている」を合わせると80%以上がしているようである。

食事については，概ね良好であると推察される。ただわずかではあるが，食べていないなど不規則な子どももあり，注意が必要であると考えられる。

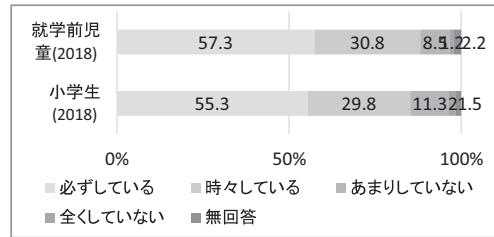


図22 食事のあいさつ

(4) 地域の子育て環境・支援への満足度

山県市の子育て環境や子育て支援に対する満足度(図23)を尋ねた。結果は，最も高い「満足度5」が，就学前児童は2013年6.2%，2018年10%で4.8%の増加であった。小学生は2013年2.6%，2018年5.7%と3.1%増加した。「満足度4」は，就学前児童が2013年28.6%，2018年39.2%で10.6%の増加であった。小学生は2013年16.6%，2018年24.6%と8%増加した。このように5年間で満足度は，高くなっており，特に就学前児童でより高くなっていることが明らかになった。

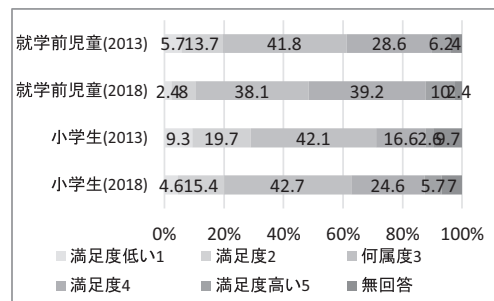


図23 地域の子育て環境・支援への満足度

子育ての負担感について(図24)みると，就学前児童の1位は「自分の自由な時間が持てない」で2013年49.8%，2018年54.1%であった。どちらも1位でより負担感を感じている人が増加傾向にあることがわかった。

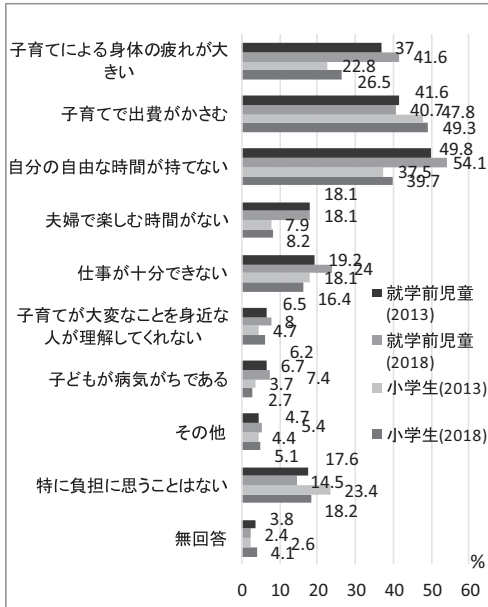


図24 子育ての負担感

小学生の1位は、どちらも「子育てで出費がかさむ」となり2013年47.8%、2018年49.3%であった。小学生は経済的負担感が1位で増加傾向にあった。「子育てによる身体の疲れが大きい」は小学生より就学前児童に多く、「仕事が十分にできない」も高くなっていった。「特に負担に思うことはない」人が、就学前児童と小学生ともに2013年より2018年の方が増加していた。負担に思うという人が減少傾向にある。理由は明確ではないが、子育て環境や支援に対する満足度が上がっていることにより、減少したとも考えられる。

また、就学前児童の子育ての悩み・気になることについて(図25)複数回答で尋ねたところ、1位はどちらも「食事や栄養に関すること」2013年28.6%、2018年33.4%であった。2位は「病気や発育・発達に関すること」2013年27.3%、2018年29%であった。3位が「子どもの教育に関すること」となっていた。いつの年も悩みや気になることは、あまり変化がみられず、就学前ということもあり栄養

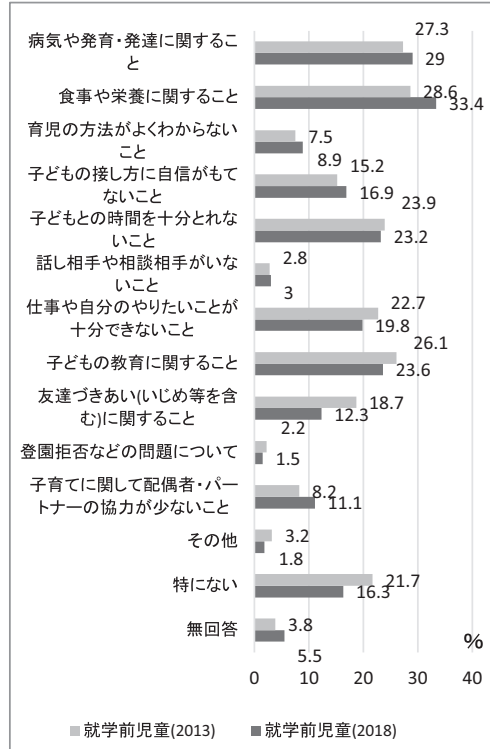


図25 就学前児童の子育ての悩み・気になること

や発達に関することが多いと考えられる。

小学生の子育ての悩み・気になること(図26)について複数回答で尋ねた。2013年の1位は「友達つきあいなど対人関係に関すること」31.6%、2位は「子どもの教育、塾、進路に関すること」28.4%、3位は「子どもとの時間を十分とれないこと」28.2%となっていた。2018年の1位は「子どもの教育、塾、進路に関すること」34.4%、2位は「友達つきあいなど対人関係に関すること」28.7%、3位は「子どもとの時間を十分とれないこと」28.7%となっていた。順位は入れ替わっているが、悩みに大きな変化はみられない。小学生になると教育や塾といったことが悩みとなってくるのがわかる。

次に就学前児童において気軽に相談できる人や場所(図27)について複数回答で尋ねた。結果は、どちらも1位は「配偶者・パート

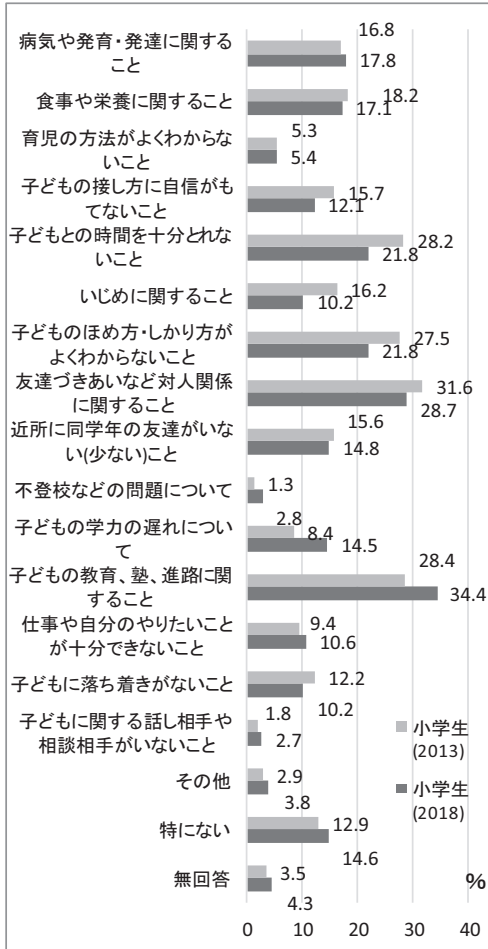


図26 小学生の子育ての悩み・気になること

ナー」2013年83.5%、2018年85%であった。2位は「親族（親，兄弟姉妹など）」で83%程度，3位は「知人，友人」で67%程度であった。身近な人が多くなっている。「保育園の保育士」は，2013年40.4%，2018年32.5%と減少傾向にあるが，「子育て支援施設」は7.3%から11.7%へと増加していた。また，「相談できる人や場所はない」という回答は，2.3%から0.4%へと減少していることがわかった。地域での支援事業により相談する人や場所がない人は減少していることが明らかとなった。

小学生の気軽に相談できる人や場所（図

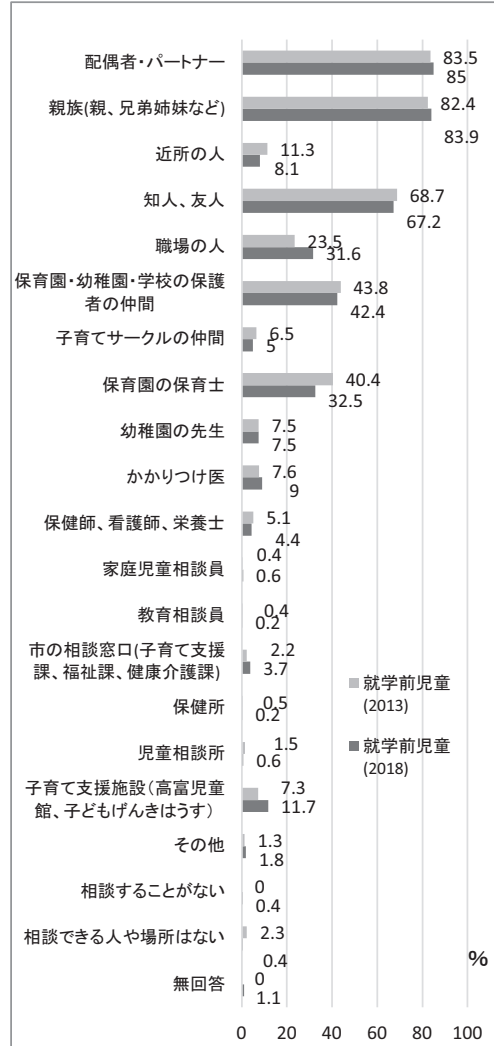


図27 就学前児童の気軽に相談できる人や場所

28)も複数回答で尋ねた。就学前児童と同様で1位は「配偶者・パートナー」2013年76%、2018年71.7%であった。2位は「親族（親，兄弟姉妹など）」で2013年71%、2018年62.8%，3位は「隣近所の人，地域の知人，友人」2013年55.7%，2018年50.6%であった。やはり身近な人が相談相手となっていることがわかった。

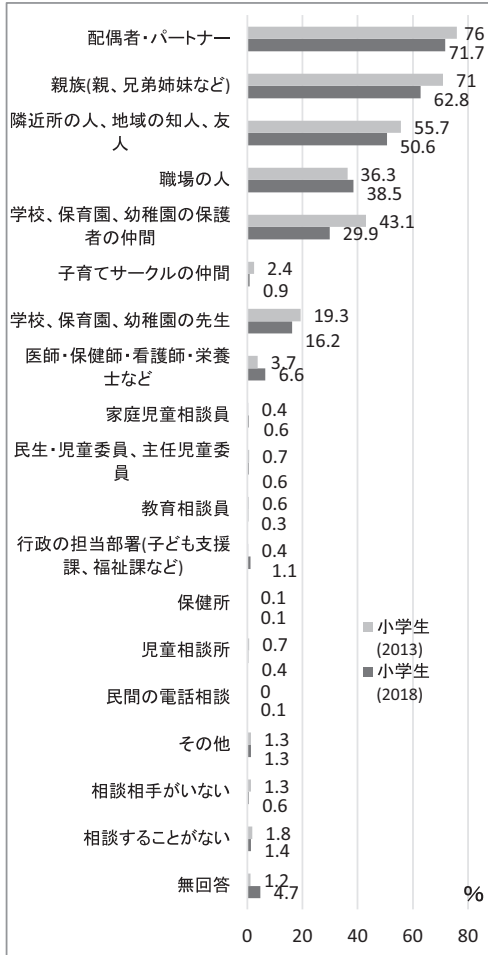


図28 小学生の気軽に相談できる人や場所

5. まとめ

山県市は、全国平均からすると三世帯同居率が比較的高く、子どものきょうだい数も多かった。母親の就労率は、就学前児童83%、小学生90.2%でその半数がパート・アルバ

イト等であった。しかし就労率は、常勤が増加していることがわかった。ただ、仕事と子育ての両立に大変さを感じている人は増えていた。

子育てがづらい、子育てに自信がないといった子育てに対しネガティブな人も全体で10%程度存在していた。また、「子どもをたたく」といった虐待につながる行為は、2013年と2018年ではかなり減少していることがわかった。

子どもの食事状況は、概ね良好であった。朝食より夕食を家族で食べていたが、わずかではあるが、食べていない、朝食がお菓子だけの子どもも存在していた。

子育てに対する負担感は減少傾向にあり、相談できる人や場所はないという人も減っていた。

2013年に比べ2018年の方が子育ての困難さが軽減されてきており、子育て支援の効果が表れているのではないかと推察される。

参考文献

- 1) 岐阜県山県市『子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書』2014
- 2) 岐阜県山県市『子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書』2019
- 3) 内閣府・文部科学省・厚生労働省『なるほどBOOK すくすくジャパン!』2016
- 4) 木村治生「幼児期の子育てと保護者の実態—保護者を対象にした調査結果から—」2016 ベネッセ教育総合研究所